

1 予算編成方針

(1) 予算編成における財政構造改革の取組

本市では、硬直化した財政構造からの脱却を目指して、一昨年(2021年)の12月に財政改革有識者会議を立ち上げ、昨年(2022年)10月に低成長、少子高齢化時代にふさわしい財政運営のあり方についての提言を受けたところである。今後、この提言を踏まえて、市民の皆様の御意見もいただきながら、財政運営の目標とこれを実現するための具体的な取組を定めた行政経営の大綱の実施計画を基本計画の実施計画と一体のものとして策定することとしている。しかしながら、実質赤字、連結実質赤字を抱える現下の財政状況を踏まえると、財政構造改革は、待ったなしの状況にあることから、平成23年度予算においては、政策判断を一層重視したうえで、財政構造改革を確実に推進するため、予算編成システムの見直しを行うこととしたものである。

新たな予算編成システムでは、行政評価システムを活用し各局区長のマネジメントを活かして予算を編成する戦略的予算編成システムの利点を生かしつつ、縦割りではなく、局横断的・全市的観点から、市民生活の安心・安全と未来の京都の発展のための政策を厳選し、政策判断を一層重視した予算編成を行うこととし、未来まちづくり推進枠、局配分枠に加えて、全市横断的な予算枠として給与費枠、投資枠、消費等枠を新設した。併せて、財政構造改革の確かな第一歩を印すため、給与費枠、投資枠、消費等枠については、それぞれ財政運営の目標を定め、これに基づく予算配分の目安額の範囲内での予算の編成を目指すこととした。

社会福祉関係経費の増加に必要な財源(54億円の増)が一般財源収入の増加額(46億円の増)を上回り、179億円もの多額の財源不足が生じる中であって、全庁を挙げた改革努力により、財政運営の目標に掲げた①1,300人を上回る人員削減と時間外勤務の2割縮減、②市債発行額の2割以上の縮減、③26億円の事務事業見直しを達成し、未来まちづくり推進枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても、予算配分の目安額の範囲内で予算を編成することができた。これにより、特別の財源対策は前年度の125億円を下回る70億円となり、公債償還基金の活用を可能な限り抑制し26億円としたところである。

なお、平成22年度においても、2月補正予算で公債償還基金の取崩額を11億円にまで圧縮(22年度当初予算41億円)できることから、22年度と23年度を合わせた取崩予定額は、37億円となり、当初想定していた22年度の取崩予定額(41億円)を下回る範囲に留めた。

臨時財政対策債を除く実質的な市債発行額については、一般会計で434億円とし、471億円以下という財政運営の目標を達成するとともに、全会計においても前年度を319億円下回る1,671億円に留めた。臨時財政対策債を除く実質的な市債残高についても、一般会計で144億円の減少、全会計では245億円の減少となり、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を堅持したところである。

また、経営健全化計画を推進中の市バス・地下鉄両事業においても、市総体

を挙げた経営改善努力により、23年度予算における資金不足比率は前年度から大幅に改善し、市バス事業では34.4%（15.8ポイントの改善）、地下鉄事業では97.8%（27.9ポイントの改善）とすることができた。

こうした取組により、リーマンショック以降の急激な財政悪化への的確な対応を図るとともに、財政構造改革への着実な第一歩を踏み出した。

しかしながら、今後、人口減少社会、高齢化社会が本格化し、税収の伸び悩みと社会福祉関係経費の一層の増加が続くことから、将来に責任ある市政運営を堅持するためには、コンパクトで機動的であるとともに、景気変動にも耐え得る足腰の強い財政を確立することが極めて重要な課題である。

（2）予算編成の基本的考え方と予算の特徴

平成23年度の予算は、市民生活の安心安全をしっかりと支えつつ、京都の未来への展望を切り拓くことを政策の基本に据え、21年1月に策定し、23年度が最終年度となる「京都未来まちづくりプラン」の総仕上げと昨年の市会で議決を得た新しい基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン」の力強いスタートダッシュを切る予算として編成した。

「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える施策」、「地球温暖化対策・低炭素社会の構築」、「歩いて楽しいまちの実現」、「未来の京都への先行投資、歴史都市京都の新たな魅力の創出」の4点を予算編成に当たっての重点課題とし、厳しい財政状況の中にあって、全市的観点からの政策判断を重視する新たな予算編成システムの下、メリハリの効いた実効性のある予算の編成に努めたところである。

特に、公共施設を活用した分園の設置等の多様な手法を用いて、保育所定員の大幅な拡充を図り（24年度当初定員見込み25,185人（22年度当初に比べ660人の増））**平成24年度当初に保育所待機児童ゼロを実現する**とともに、多様な保育サービスの充実、助産師等による初妊婦家庭への全戸訪問など**子育て支援施策の充実を図った**ところである。

加えて、総計12箇所にあつた介護基盤整備（20億円）など**高齢者福祉の充実**やDV相談支援、犯罪被害者支援の推進、緊急雇用対策の拡充（総額27億円）とともに、中小企業者の資金繰りを円滑にするため、国の緊急保証制度の終了に伴う影響を緩和する独自の融資制度（経営支援緊急融資）を創設するなど、**生活、雇用、経営に対するセーフティネットを一層強化**することとした。

更に、京都経済の一層の活性化を図るため、知恵産業の創出や観光振興にも積極的に取り組む。

また、厳しい財政状況の下においても政策を着実に推進するため、旧コミュニティセンターを転用した第2児童福祉センターの整備、小学校跡地を活用した総合支援学校の増収容対策、京都会館の再整備や動物園構想の推進をはじめとする岡崎地域の活性化、梅小路公園の再整備など、地域資源と既存インフラの活用を図った。

特別会計、公営企業会計を含む全会計合計の予算規模は、380億円の減、一般

会計は、222 億円の減となっているが、病院事業の独立行政法人化の影響（121 億円の減）、中小企業金融対策預託金の減（200 億円の減）によるものであり、この要素を除けば、全会計、一般会計ともに国予算や地方財政計画と同様、概ね前年度並の規模となる。その他の一般会計の増減は、社会福祉関係経費が 173 億円の増となったものの、投資的経費の減（137 億円の減）及び給与費の減（35 億円の減）により相殺された形となった。

投資的経費については、公債費が将来の財政運営にとって過度の負担とならないよう、市債発行額の 2 割以上の縮減を目標に、投資的経費の規模を前年度の 8 割に抑制する一方で、保育所整備、介護基盤整備など市民の福祉に関わる緊急性の高い事業、栗尾バイパスや阪急京都線連続立体交差化事業、凌風小中一貫校整備等の早期完成を目指す事業には重点的に予算を配分した。

加えて、引き続き、鉛製水道給水管の解消に積極的に取り組むほか、生活道路の維持補修や学校施設、民間保育所、市営住宅等の維持修繕を増額し、暮らしに密着した社会資本の機能向上と長寿命化、地元中小企業への需要創出にも努めた。

（3）国の予算と地方財政対策

政府予算案は、社会保障費が 5.3%の増となる一方で、公共事業費が実質 5%の減となり、歳出総額（約 71 兆円）および国債発行額（約 44 兆円）は、ともに平成 22 年度当初予算における水準を上回らないよう編成されている。地方財政計画における地方一般歳出も、ほぼ前年度並の 0.8%の増とされた。

歳入面においては、国予算（9.4%の税収増）、地方財政計画（2.8%の地方税の増）ともに税収の回復が見込まれている。こうしたことから地方財政計画においては、地方税の増などにより、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等は減となったものの、国の財政運営戦略で示されたように地方一般財源総額は平成 22 年度の水準が維持されている。

しかしながら、本市の市税収入は、市民税個人分、法人分ともに減収となることなどから、引き続き、前年度を 1.6%下回る見込みとなり、財政状況は依然として非常事態にある。

国から地方への税源移譲、権限移譲の一体的な実施による地域主権時代の実現に向けて、国と地方が対等の立場で協議を行い、地域の実情に適う政策が実施できるよう、他の指定都市とも共同して強く国へ要望し、特に大都市財政の実態に即した地方税財政制度の確立を求めていく。